

## 序

今日、持続可能な社会の形成が世界的な課題となっているが、国際的な足並みは必ずしも揃っているとはいえない。特に日本は、先進国の中で大きく立ち遅れていると言わざるを得ない状況にある。ヨーロッパにおける再生可能エネルギー導入の先進的取り組みに比して、日本の新エネルギー導入はかなり見劣りする。かつて世界の先頭に立っていた太陽光発電も、今では、発電量・発電能力だけでなく、メーカーの技術力においても後塵を配する状況にある。京都議定書をめぐっては、ブッシュ政権が枠組みから脱退したこともあり、アメリカは一見日本以上に後れているようにみえるが、州あるいは都市レベルでの先進的な取り組みがなされていることは、日本国内ではあまり知られていない。実際は、日本だけが取り残されているとすら言えるのかもしれない。

その一方で、日本国内でも、持続可能な社会形成に向けての、基礎自治体レベルにおける取り組みや市民運動的な取り組みが、徐々に、着々と、広まっているのも事実である。特に、自然豊かな北海道は再生可能エネルギーの宝庫である。特に、日本海側の強風、酪農地帯の家畜糞尿や森林資源などのバイオマスエネルギーなどはかなり有望視されている。

その中で、寒冷地特有のエネルギー源として、雪や氷などの冷熱エネルギーがその地位を確立しつつある。日本の降雪量は世界的にも多い。従来、雪は人々の生活や生産活動にとってマイナスの要素としかみられてこなかった。その一方で、冬場の野菜の保存に雪を活用してきた過去があり、その効用を文化的なものとして継承してきた。冷熱エネルギーは、ある意味で新しいエネルギー源でもあるが、古くから使われてきたエネルギーである。

今年度、北海道教育大学旭川校社会学研究室では、昨年度に続き冷熱エネルギーに関する調査を行った。昨年度は沼田町を中心に調査をさせていただき、今年度は美唄市を調査させていただいた。今年度、調査に参加した学生は、当初 3 人であったが、最終的には 2 人となった。そのため、現地踏査や聞き取りの回数も限られ、成果物である本報告書も、昨年に比べて半分以下のボリュームしかない。不十分の誹りは免れないところではあるが、冷熱エネルギーによるまちづくりの実践をうかがい知るための、わずかながらでも手がかりを提供できていれば幸いである。なお、本報告書は 5 章で構成されている。1.2.3.5 章は角が執筆、4 章は梶谷が原案を作成し、角が修正した。

今回の調査では、聞き取りの時間が 3 時間を超えるようなこともたびたびあったし、美唄自然エネルギー研究会の例会、そしてその後の懇親会に学生が参加することを認めていただき、冷熱エネルギーの取り組みについて、非公式な場での忌憚ない、そして非常に貴重な意見を開陳していただくような場面もあった。今回の調査に協力いただいた皆様には、この場を借りて感謝申し上げたい。

角 一典（北海道教育大学准教授）